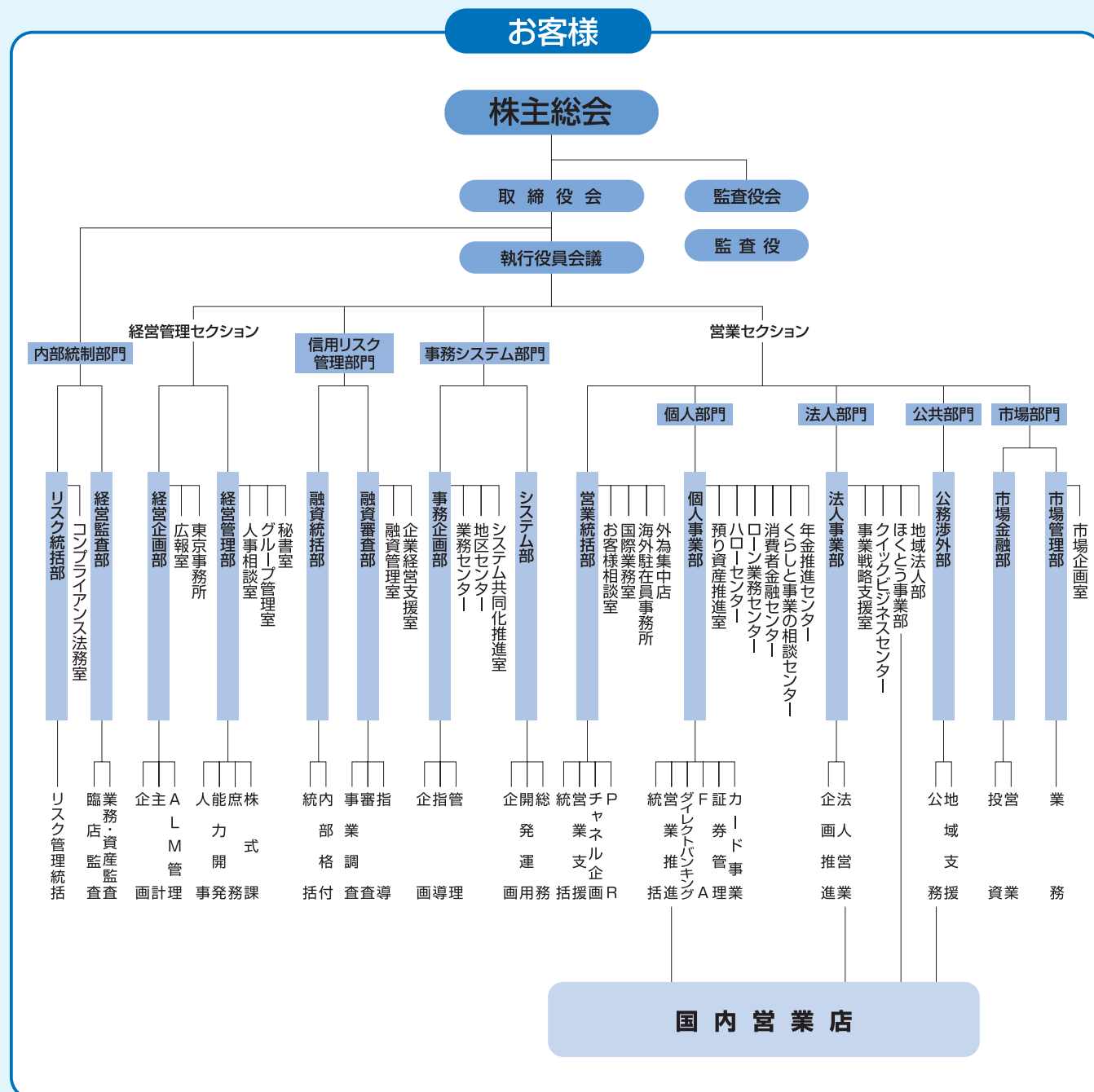


目次

当行の概況及び組織	58	特定取引の状況	
【1】経営の組織	58	その他業務利益の内訳	
【2】株式の状況	58	営業経費の内訳	
【3】大株主	59	(2) 預金に関する指標	77
【4】株式・所有者別状況	59	預金科目別残高	
【5】役員一覧	59	定期預金の残存期間別残高	
【6】従業員の状況	59	従業員1人当たり預金残高	
		1店舗当たり預金残高	
		預金者別残高	
《連結情報》		(3) 貸出金等に関する指標	78
1. 当行及び子会社等の概況	60	貸出金科目別残高	
【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容		貸出金の残存期間別残高	
及び組織の構成	60	貸出金の担保別内訳	
主要な事業の内容		支払承諾見返の担保別内訳	
組織の構成(事業系統図)		貸出金使途別内訳	
【2】当行の重要な子会社等の概要	61	貸出金業種別内訳	
2. 当行及び子会社等の主要な業務	61	中小企業等貸出金残高	
【1】平成16年度の営業の概況	61	特定海外債権残高	
【2】直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	61	預貸率	
連結経常収益		従業員1人当たり貸出金残高	
連結純資産額		1店舗当たり貸出金残高	
連結経常利益		消費者ローン・住宅ローン残高	
連結総資産額		(4) 有価証券に関する指標	81
連結当期純利益		商品有価証券の種類別平均残高	
連結自己資本比率		商品有価証券売買高	
3. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の		有価証券の種類別残存期間別残高	
財産の状況	62	有価証券の種類別残高	
監査証明	62	預証率	
【1】連結財務諸表	62	(5) 国際業務他	82
連結貸借対照表		外国為替取扱高	
連結財務諸表作成のための		内国為替取扱高	
連結損益計算書		(6) 信託業務	82
基本となる重要な事項		信託財産残高表	
連結剰余金計算書		信託業務における主要経営指標の推移	
注記事項		金銭信託の受入状況	
連結キャッシュ・フロー計算書		金銭信託の期間別元本残高	
【2】リスク管理債権(連結ベース)	70	金銭信託等の運用状況	
【3】連結自己資本比率	70	3. 業務の運営体制	83
【4】セグメント情報	71	【1】リスク管理の体制	83
【5】オフバランス取引情報	72	【2】法令遵守の体制	83
		4. 直近2営業年度の財産の状況	84
		監査証明	84
《単体情報》		【1】財務諸表	84
1. 主要業務の内容	73	貸借対照表	
2. 主要業務に関する事項	74	重要な会計方針	
【1】第114期の営業の概況	74	損益計算書	
【2】直近5営業年度の主要な業務状況の指標	74	注記事項	
経常収益		利益処分計算書	
預金残高		【2】不良債権の状況	91
業務純益		リスク管理債権	
貸出金残高		金融再生法に基づく資産査定結果	
経常利益		【3】単体自己資本比率	91
有価証券残高		【4】有価証券等の時価情報	92
当期純利益		【5】貸倒引当金残高	95
1株当たり配当額		【6】貸出金償却額	95
資本金及び発行済株式総数			
配当性向			
純資産額			
単体自己資本比率			
総資産額			
従業員数			
【3】直近2営業年度の業務状況の指標	74		
(1) 主要業務の指標	74		
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・			
役務取引等収支・特定取引収支・			
その他業務収支			
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り			
総資金利鞘			
受取利息・支払利息の増減			
利益率			
役務取引の状況			
		決算公告(写)	96
		銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	97

当行の概況及び組織

【1】経営の組織（平成17年6月29日現在）



【2】株式の状況

平成17年3月31日現在

発行する株式の総数	2,180,515,000株
発行済株式の総数	865,231,875株
株主数	34,374名

【3】大株主

平成17年3月31日現在

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,773千株	4.94%
株式会社東京三菱銀行	40,992	4.73
日本興亜損害保険株式会社	40,973	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,338	3.85
日本生命保険相互会社	28,003	3.23
第一生命保険相互会社	17,049	1.97
住友生命保険相互会社	16,448	1.90
株式会社群馬銀行	10,465	1.20
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	9,520	1.10
計	249,285	28.81

(注) 当行は、自己株式を35,460千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

【4】株式・所有者別状況

平成17年3月31日現在

株式の状況(1単元の株式数1,000株)									単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	3人	101	30	747	294	4	22,844	24,023	
所有株式数	296単元	343,184	11,335	137,726	122,844	86	240,742	856,213	9,018,875株
割合	0.03%	40.08	1.32	16.09	14.35	0.01	28.12	100.00	

(注) 1.自己株式35,460,241株(うち、ストックオプション制度に係るもの 392,000株)は「個人その他」に35,460単元、「単元未満株式の状況」に241株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び800株式含まれております。

【5】役員一覧

取 締 役 会 長	澁谷 勲				
代表取締役	取締役頭取	鬼澤 邦夫		代表取締役	取締役副頭取
					河原 雄図
専 務 取 締 役	江橋 上		常 務 取 締 役	黒崎 邦雄	常 務 取 締 役
常 務 取 締 役	保立 武憲		常 務 取 締 役	黒古 一雄	常 務 取 締 役
常 務 取 締 役	内田光男		常 務 取 締 役	寺門一義	常 任 監 査 役
常 任 監 査 役	富田恭平		監 査 役	安 徹	監 査 役
監 査 役	根本榮一				

【6】従業員の状況

平成17年3月31日現在

平成15年度							平成16年度						
区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額			
事務員	男性	2,481人	41歳10月	19年 7月	527,617円		2,427人	42歳 3月	19年 11月	538,188円			
	女性	1,178	36 2	16 2	291,632		1,065	37 4	17 4	301,003			
	計	3,659	40 0	18 6	451,007		3,492	40 9	19 2	464,830			
庶務行員等	計	21	52 5	19 5	367,835		20	53 2	20 4	362,995			
合計または平均		3,680	40 1	18 6	450,468		3,512	40 10	19 2	464,255			

(注) 1.従業員数には、以下の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含まれておりません。
2.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

平成17年3月31日現在

平成15年度	平成16年度
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,127人
	1,144人

1. 当行及び子会社等の概況

【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

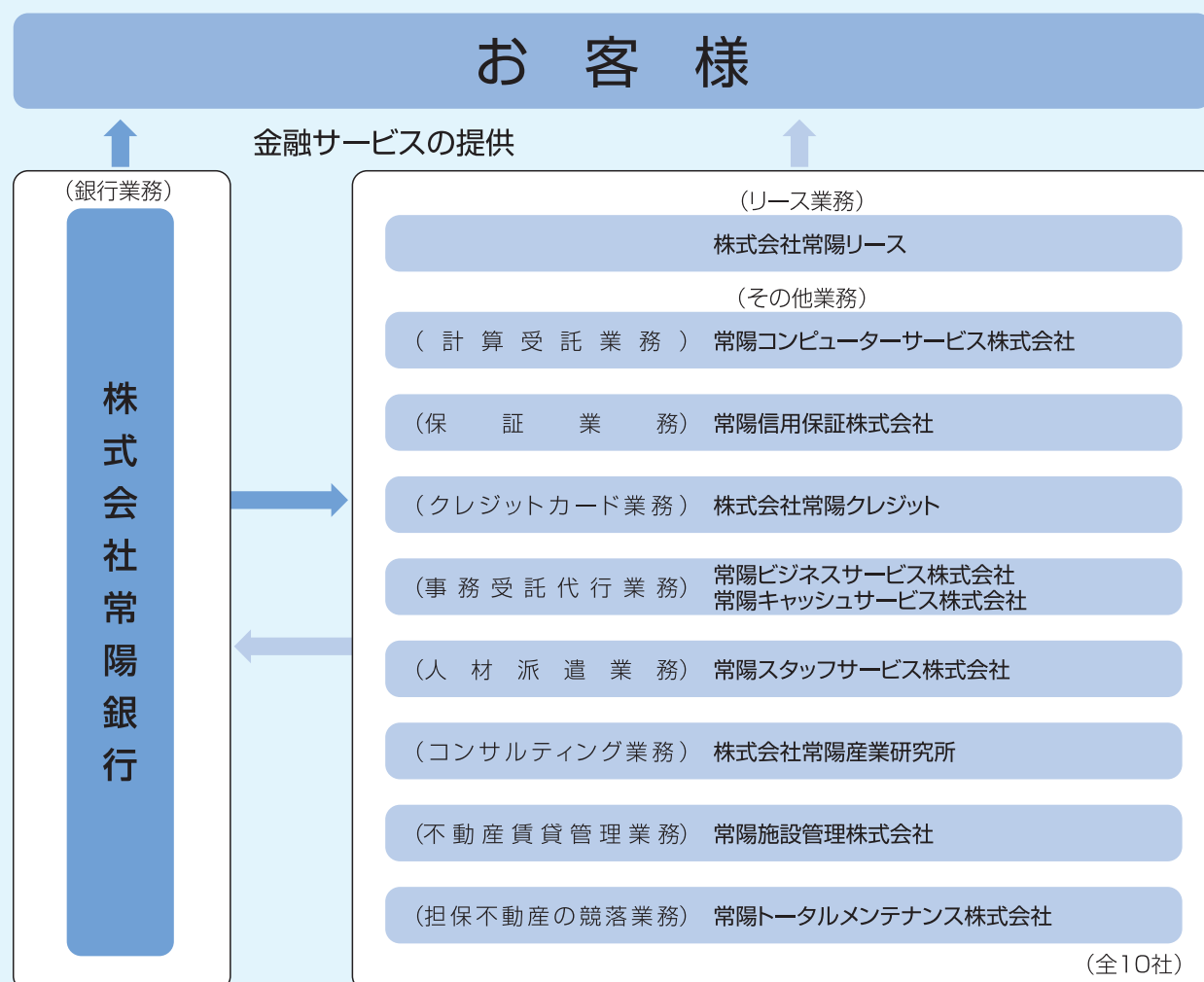
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



【2】当行の重要な子会社等の概要

(平成17年3月31日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合(%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和48年 4月23日	47.5	5.00	84.50
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和49年 9月20日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和53年 4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱い に関する業務	昭和57年 8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務受託代行業務	昭和59年 3月24日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス 株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	主として当行に係る 人材派遣業務	平成3年 4月3日	30	100.00	0
株式会社 常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成11年 3月17日	100	5.00	0
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備 の保守・管理等の業務	平成11年 4月14日	50	100.00	0
常陽トータルメンテナンス 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の貸出金等に係る 担保不動産の競落業務	平成12年 6月22日	200	100.00	0

(注) 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2.当行及び子会社等の主要な業務

【1】平成16年度の営業の概況 [P9業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

【2】直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

連結会計年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	215,569	185,981	165,681	169,176	169,830
連結経常利益	19,204	△57,721	14,139	30,673	43,338
連結当期純利益	8,410	△32,788	8,305	23,675	26,198
連結純資産額	424,323	367,319	360,082	408,131	437,317
連結総資産額	7,119,707	6,887,944	6,792,667	7,056,646	7,347,520
連結自己資本比率	12.40%	11.83%	11.33%	11.39%	11.75%

(注) 自己資本比率は、平成13年度までは国際統一基準を適用していましたが、海外支店閉鎖により、平成14年度から国内基準を適用しております。

3.当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

【1】連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
科目	金 額	金 額
現金預け金	184,550	247,082
コールローン及び買入手形	9,555	582
債券貸借取引支払保証金	—	25,959
買入金銭債権	42,421	57,427
特定取引資産	14,714	15,762
金銭の信託	—	1,012
有価証券 ^{*1,7}	2,255,587	2,430,935
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,320,503	4,333,198
外国為替	1,561	1,112
その他資産 ^{*7}	62,691	87,361
動産不動産 ^{*7,9,10}	128,131	127,182
繰延税金資産	52,003	27,879
支払承諾見返	51,612	52,185
貸倒引当金	△66,420	△60,022
投資損失引当金	△266	△140
資産の部合計	7,056,646	7,347,520

【負債、少数株主持分及び資本の部】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
科目	金 額	金 額
預金 ^{*7}	6,061,953	6,130,212
譲渡性預金	98,301	52,336
コールマネー及び売渡手形 ^{*7}	107,795	292,968
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	153,381	162,303
特定取引負債	3	97
借入金 ^{*7,11}	93,601	93,562
外国為替	197	134
社債	15,000	15,000
信託勘定借	14	17
その他負債	45,747	89,422
退職給付引当金	6,964	7,044
その他の偶発損失引当金	143	342
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	10,013	9,853
支払承諾	51,612	52,185
負債の部合計	6,644,728	6,905,481
少数株主持分	3,786	4,722
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,577
利益剰余金	205,464	227,756
土地再評価差額金 ^{*9}	14,821	14,585
その他有価証券評価差額金	54,770	63,726
自己株式 ^{*12}	△10,611	△12,441
資本の部合計	408,131	437,317
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,056,646	7,347,520

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 金 額	平成16年度 金 額
経常収益	169,176	169,830
資金運用収益	116,963	119,130
貸出金利息	85,017	83,830
有価証券利息配当金	31,376	34,180
コールローン利息及び買入手形利息	45	47
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	339	842
その他の受入利息	184	229
信託報酬	31	31
役務取引等収益	21,429	23,440
特定取引収益	181	496
その他業務収益	4,727	3,276
その他経常収益	25,843	23,454
経常費用	138,503	126,491
資金調達費用	11,570	12,736
預金利息	2,729	2,702
譲渡性預金利息	35	42
コールマネー利息及び売渡手形利息	588	1,139
債券貸借取引支払利息	1,499	1,458
借用金利息	1,370	1,408
社債利息	334	333
その他の支払利息	5,012	5,652
役務取引等費用	5,639	6,305
その他業務費用	2,550	5,432
営業経費	74,358	70,138
その他経常費用	44,384	31,878
貸倒引当金繰入額	9,957	—
その他の経常費用 ^{*1}	34,426	31,878
経常利益	30,673	43,338
特別利益	10,705	3,441
動産不動産処分益	288	5
償却債権取立益	4,330	2,617
その他の特別利益 ^{*2}	6,085	818
特別損失	1,249	1,220
動産不動産処分損	1,249	1,089
その他の特別損失	—	131
税金等調整前当期純利益	40,129	45,559
法人税、住民税及び事業税	454	577
法人税等調整額	15,589	17,886
少数株主利益	409	897
当期純利益	23,675	26,198

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 金 額	平成16年度 金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	58,574	58,574
資本剰余金増加高	0	3
自己株式処分差益	0	3
資本剰余金期末残高	58,574	58,577
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	185,514	205,464
利益剰余金増加高	24,187	26,434
当期純利益	23,675	26,198
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高	90	—
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金増加高	421	235
利益剰余金減少高	4,237	4,142
配当金	4,237	4,142
利益剰余金期末残高	205,464	227,756

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,129	45,559
減価償却費	15,865	16,560
連結調整勘定償却額	△14	—
貸倒引当金の増加額	△4,705	△6,398
投資損失引当金の増加額	△23	△126
その他の偶発損失引当金の増加額	25	198
退職給付引当金の増加額	△1,743	80
資金運用収益	△124,295	△126,451
資金調達費用	11,570	12,736
有価証券関係損益(△)	3,224	8,647
金銭の信託の運用損益(△)	—	△0
為替差損益(△)	38,336	△14,295
動産不動産処分損益(△)	960	1,083
特定取引資産の純増(△)減	△3,282	△1,047
特定取引負債の純増減(△)	1	94
貸出金の純増(△)減	△87,923	△12,694
預金の純増減(△)	79,030	68,258
譲渡性預金の純増減(△)	△93	△45,964
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	283	△39
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△7,049	△15,254
コールローン等の純増(△)減	△41,933	△6,033
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△25,959
コールマネー等の純増減(△)	78,006	185,173
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	71,719	8,921
外国為替(資産)の純増(△)減	1,145	448
外国為替(負債)の純増減(△)	△55	△62
信託勘定借の純増減(△)	△15	2
資金運用による収入	123,694	126,689
資金調達による支出	△13,246	△12,563
その他	△14,499	6,335
小計	165,110	213,900
法人税等の支払額	△2,049	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,061	213,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△839,005	△884,315
有価証券の売却等による収入	360,567	437,013
有価証券の償還による収入	315,962	304,228
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
動産不動産の取得による支出	△16,698	△16,179
動産不動産の売却による収入	1,250	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,924	△160,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△4,237	△4,142
少数株主への配当金支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8,185	△1,859
自己株式の売却による収入	10	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,412	△5,969
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	3
V 現金及び現金同等物の増加額	△27,296	47,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高	172,035	144,739
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	144,739	192,016

平成16年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 主要な連結子会社名は「1. 当行及び子会社等の概況」に記載しているため省略しました。

- (2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし
 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 10社
 (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産 不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,720百万円であります。

- (6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けております。

- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,975百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する

会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金(定期預け金を除く)であります。

表示方法の変更**(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)**

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」又は「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは26,016百万円であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,568百万円、延滞債権額は111,080百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,975百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,901百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は176,527百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,729百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 447,698百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,581百万円 |
| コールマネー | 107,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 162,303百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,661百万円を差し入れております。
- また、連結子会社のうち1社は、借入金4,062百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,375百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,161百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,327,114百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,250,064百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計

- 上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | |
|-----------|
| 24,199百万円 |
|-----------|
- ※10 動産不動産の減価償却累計額
- | |
|------------|
| 138,658百万円 |
|------------|
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金57,000百万円が含まれております。
- ※12 連結会社が保有する当行の株式の数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 35,679千株 |
|------|----------|

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却9,787百万円、株式等償却281百万円及び債権売却損1,448百万円を含んでおります。
- ※2 その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益744百万円及び新年金制度(基金型確定給付企業年金)移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益74百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	247,082
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△55,015
連結子会社における定期預け金	△50
現金及び現金同等物	192,016

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位:百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	25	—	25
減価償却累計額相当額	8	—	8
年度末残高相当額	16	—	16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)			
	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	6	10	16

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 3百万円 |
| 減価償却費相当額 | 3百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位:百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	63,302	4,534	67,836
減価償却累計額	29,616	2,342	31,958
年度末残高	33,686	2,191	35,877

(単位:百万円)			
	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	12,659	29,016	41,676
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法によっております。			
・受取リース料	13,761百万円		
・減価償却費	11,812百万円		

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)			
(借手側)	1年内	1年超	合計
未経過リース料	3	0	4
(貸手側)	該当ありません。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（共同実施の基金）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)		
区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
退職給付債務	(A)	△58,653
年金資産	(B)	44,406
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△14,247
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	9,537
未認識過去勤務債務	(F)	959
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△3,750
前払年金費用	(H)	3,294
退職給付引当金	(G) - (H)	△7,044

- (注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47～2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、25,201百万円であります。
- 2 当連結会計年度において、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。
- 3 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	2,088
利息費用	989
期待運用収益	△549
過去勤務債務の費用処理額	24
数理計算上の差異の費用処理額	1,101
退職給付費用	3,654
厚生年金基金の代行部分返上益	—
新企業年金制度移行に伴う清算益	△74
計	3,579

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	33,922
繰越欠損金	16,184
退職給付引当金	10,534
有価証券	5,258
その他	15,967
繰延税金資産小計	81,867
評価性引当額	△1,361
繰延税金資産合計	80,505
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△43,093
退職給付信託設定額	△9,495
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△24
その他	△12
繰延税金負債合計	△52,625
繰延税金資産の純額	27,879

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	527.11円
1株当たり当期純利益	31.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.43円

【2】リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	7,877	4,568
延滞債権額	112,437	111,080
3ヶ月以上延滞債権額	1,513	1,975
貸出条件緩和債権額	81,131	58,901
合 計	202,959	176,527
貸出金残高に占める比率	4.69%	4.07%

【3】連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

当行は、平成14年度より国内基準を適用しております。

（単位：百万円）

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,577
	利益剰余金	203,379	224,802
	連結子会社の少数株主持分	3,767	4,664
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	10,611	12,441
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計	(A) 340,223	360,715
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,175	10,997
	一般貸倒引当金	23,692	24,066
	負債性資本調達手段等	57,000	57,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	57,000
	計	91,867	92,064
	うち自己資本への算入額	(B) 91,867	92,064
控除項目	控除項目（注4）	(C) 101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 431,989	452,678
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,742,058	3,790,897
	オフ・バランス取引項目	48,721	59,746
	計	(E) 3,790,779	3,850,643
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$		11.39%	11.75%

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

【4】セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	平成16年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,482	17,055	5,292	169,830	—	169,830
(2) セグメント間の内部経常収益	626	2,331	5,551	8,510	(8,510)	—
計	148,109	19,387	10,843	178,340	(8,510)	169,830
経常費用	106,596	18,557	9,870	135,025	(8,534)	126,491
経常利益	41,152	829	972	43,314	(△23)	43,338
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,333,540	51,987	31,208	7,416,736	(69,216)	7,347,520
減価償却費	2,936	13,507	116	16,560	(0)	16,560
資本的支出	2,994	13,603	513	17,111	—	17,111

	平成15年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,127	16,620	5,429	169,176	—	169,176
(2) セグメント間の内部経常収益	429	2,214	5,218	7,862	(7,862)	—
計	147,556	18,834	10,648	177,039	(7,862)	169,176
経常費用	117,658	18,183	10,612	146,453	(7,950)	138,503
経常利益	29,898	651	36	30,586	(△87)	30,673
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,045,794	51,253	29,269	7,126,316	(69,670)	7,056,646
減価償却費	2,621	13,132	112	15,865	(0)	15,865
資本的支出	3,118	14,660	76	17,854	—	17,854

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
I 国際業務経常収益	20,030	21,126
II 連結経常収益	169,176	169,830
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.84	12.43

1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【5】オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位:億円)

	平成15年度		平成16年度	
	契約金額・想定元本金額	与信相当額	契約金額・想定元本金額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	3,212	199	5,036	234
先物外国為替取引	23	0	12	0
金利及び通貨オプション	343	7	392	10
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	2	0	11	0
合 計	3,581	207	5,453	244

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位:億円)

	平成15年度	平成16年度
	契約金額・想定元本金額	契約金額・想定元本金額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	8	2
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	5	2
合 計	13	4

【与信関連取引】

(単位:億円)

	平成15年度	平成16年度
	契約金額	契約金額
コミットメント	11,826	12,713
保証取引	497	464
その他	—	—
合 計	12,323	13,178

1. 主要業務の内容

平成17年3月31日現在

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の保護預り・振替決済業務	
	(ホ) 債券先物取引等の受託業務	
	(ヘ) 社債受託及び登録業務	
	(ト) 証券仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取扱っております。
(g) 信託業務		不動産の信託、土地信託における包括信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤長期信用銀行、中小企業金融公庫及び住宅金融公庫等の代理貸付業務
		⑥信託代理業務
		⑦保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ニ) 金の売買	
	(ホ) バンクカード業務	
	(ヘ) 金融派生商品（デリバティブ）取引の取扱い	

2.主要業務に関する事項

【1】第114期の営業の概況 [P8～9業績ハイライト]に掲載

【2】直近5営業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

決 算 年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益	196,663	166,870	147,080	147,556	148,109
業 務 純 益	46,469	40,255	52,383	47,371	49,084
経 常 利 益	19,677	△55,933	11,987	29,898	41,512
当 期 純 利 益	8,368	△32,109	8,386	22,820	26,123
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (866,865千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)
純 資 産 額	424,408	368,007	360,655	407,745	436,836
総 資 産 額	7,086,423	6,867,816	6,780,242	7,042,842	7,330,713
預 金 残 高	6,077,618	6,019,960	5,990,890	6,071,409	6,139,798
貸 出 金 残 高	4,459,233	4,278,683	4,274,410	4,363,963	4,375,901
有 価 証 券 残 高	1,782,152	2,039,529	2,070,023	2,255,553	2,430,824
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	6.00円 (2.50円)
配 当 性 向	51.94%	—	51.35%	18.37%	19.06%
単 体 自 己 資 本 比 率	12.42%	11.83%	11.32%	11.34%	11.63%
従 業 員 数	4,138人	3,924人	3,766人	3,680人	3,512人

(注) 単体自己資本比率は平成13年度までは国際統一基準、平成14年度からは国内基準。

【3】直近2営業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(253)			(218)
資金運用収益	100,194	16,923	116,864	100,233	19,202	119,217
			(253)			(218)
資金調達費用	5,264	6,209	11,220	4,760	8,080	12,622
資金運用収支	94,929	10,714	105,644	95,473	11,122	106,595
信託報酬	31	—	31	31	—	31
役務取引等収益	18,333	229	18,563	20,191	224	20,415
役務取引等費用	6,159	183	6,343	6,896	189	7,085
役務取引等収支	12,174	46	12,220	13,294	34	13,329
特定取引収益	234	△53	181	500	△3	496
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引等収支	234	△53	181	500	△3	496
その他業務収益	1,841	2,886	4,727	1,574	1,701	3,276
その他業務費用	1,275	1,275	2,550	3,405	2,026	5,432
その他業務収支	565	1,610	2,176	△1,830	△324	△2,155
業務粗利益	107,935	12,318	120,253	107,468	10,827	118,296
業務粗利益率	1.71%	1.72%	1.83%	1.65%	1.45%	1.75%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(453,088)		(485,417)			
		6,304,352	715,920	6,478,620	745,708	6,738,912	
	利息	(253)		(218)			
		100,194	16,923	100,233	19,202	119,217	
	利回り	1.58%	2.36%	1.54%	2.57%	1.76%	
資金調達勘定	平均残高	(453,088)		(485,417)			
		6,191,705	707,076	6,335,367	741,797	6,591,747	
	利息	(253)		(218)			
		5,264	6,209	4,760	8,080	12,622	
	利回り	0.08%	0.87%	0.07%	1.08%	0.19%	

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位:%)

平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用利回り	1.58	2.36	1.77	1.54	2.57	1.76	
資金調達原価	1.20	1.05	1.27	1.14	1.26	1.23	
総資金利鞘	0.38	1.31	0.50	0.40	1.31	0.53	

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受取利息	残高による増減	531	1,350	2,696	724	3,038	
	利率による増減	△4,577	766	△2,656	1,554	△684	
	純増減	△4,046	2,116	39	2,278	2,353	
支払利息	残高による増減	31	522	107	317	258	
	利率による増減	△1,474	△2,072	△612	1,554	1,143	
	純増減	△1,442	△1,550	△504	1,871	1,402	

利益率

(単位:%)

平成15年度		平成16年度	
総資産経常利益率	0.43	0.59	
資本経常利益率	8.91	11.86	
総資産当期純利益率	0.33	0.37	
資本当期純利益率	6.80	7.46	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

単体情報

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	18,333	229	18,563	20,191	224	20,415
うち預金・貸出業務	5,288	0	5,288	6,026	—	6,026
うち為替業務	7,465	199	7,665	7,166	198	7,364
うち証券関連業務	1,263	—	1,263	2,496	—	2,496
うち代理業務	2,740	—	2,740	2,902	—	2,902
うち保護預り・貸金庫業務	350	—	350	348	—	348
うち保証業務	91	21	113	109	17	127
役務取引等費用	6,159	183	6,343	6,896	189	7,085
うち為替業務	1,452	36	1,488	1,394	33	1,427

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	234	△53	181	500	△3	496
うち商品有価証券収益	199	△39	159	355	△3	351
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	17	△14	3	133	△0	133
うちその他の特定取引収益	18	—	18	11	—	11
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内業務部門	565	△1,830
国債等債券売却損益	1,187	△1,835
その他	△621	4
国際業務部門	1,610	△324
外国為替売買益	1,803	813
国債等債券売却損益	△231	△1,759
その他	38	620
合 計	2,176	△2,155

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	30,165	30,966
退職給付費用	5,857	3,327
福利厚生費	228	225
減価償却費	2,621	2,936
土地建物機械賃借料	4,181	4,079
営繕費	256	334
消耗品費	824	702
給水光熱費	644	613
旅費	208	266
通信費	1,558	1,273
広告宣伝費	409	418
租税公課	3,099	3,258
その他	24,455	22,112
合 計	74,511	70,515

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高							
	平成15年度				平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金							
流動性預金	3,105,107	—	3,105,107		3,262,887	—	3,262,887
定期性預金	2,739,523	—	2,739,523		2,641,649	—	2,641,649
その他	90,700	136,076	226,777		95,371	139,890	235,261
合 計	5,935,332	136,076	6,071,409		5,999,908	139,890	6,139,798
譲渡性預金	102,381	—	102,381		57,466	—	57,466
総合計	6,037,714	136,076	6,173,791		6,057,375	139,890	6,197,265

(2) 平均残高

	平成15年度				平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金							
流動性預金	3,051,045	—	3,051,045		3,205,287	—	3,205,287
定期性預金	2,809,105	—	2,809,105		2,724,103	—	2,724,103
その他	39,471	139,326	178,797		47,224	129,519	176,743
合 計	5,899,622	139,326	6,038,948		5,976,615	129,519	6,106,134
譲渡性預金	112,254	—	112,254		131,830	—	131,830
総合計	6,011,876	139,326	6,151,202		6,108,445	129,519	6,237,964

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成15年度								平成16年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	631,950	456,292	905,294	292,902	344,338	108,727	2,739,503		592,491	434,774	880,720	343,365	291,570	98,716	2,641,637
うち固定自由 金利定期預金	631,128	456,239	905,173	292,197	343,862	108,727	2,737,326		591,812	434,729	880,211	342,897	291,438	98,716	2,639,803
うち変動自由 金利定期預金	68	53	121	704	476	—	1,422		56	45	508	468	132	—	1,209
その他	754	—	—	—	—	—	754		621	—	—	—	—	—	621

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度		
	国内店	海外店	合 計		国内店	海外店	合 計
預 金	1,775	—	1,775		1,891	—	1,891

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度		
	国内店	海外店	合 計		国内店	海外店	合 計
預 金	41,998	—	41,998		42,158	—	42,158

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国内店	個人預金	4,656,879	76.70	4,644,515	75.65
	法人預金	1,032,785	17.01	1,089,176	17.74
	その他	381,744	6.29	406,106	6.61
	小 計	6,071,409	100.00	6,139,798	100.00
海外店		—	—	—	—
合 計		6,071,409	—	6,139,798	—

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高							
		平成15年度		平成16年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付		626,667	52	626,720	574,421	429	574,851
証書貸付		3,167,148	92	3,167,240	3,227,766	57	3,227,824
当座貸越		510,764	—	510,764	520,388	—	520,388
割引手形		59,237	—	59,237	52,837	—	52,837
合 計		4,363,818	145	4,363,963	4,375,414	487	4,375,901

(2) 平均残高

		平成15年度		平成16年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付		672,189	59	672,249	620,579	153	620,733
証書貸付		3,033,953	200	3,034,153	3,175,200	84	3,175,285
当座貸越		547,349	—	547,349	544,015	—	544,015
割引手形		61,766	—	61,766	55,580	—	55,580
合 計		4,315,259	259	4,315,519	4,395,375	238	4,395,614

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成15年度							平成16年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,745,424	714,114	555,633	297,304	887,309	164,178	4,363,963	1,754,799	710,116	586,146	264,773	921,624	138,442	4,375,901
うち変動金利	/	361,339	199,732	103,332	271,881	71,202	/	/	299,950	226,436	105,013	251,749	59,776	/
うち固定金利	/	352,775	355,901	193,972	615,427	92,976	/	/	410,166	359,709	159,760	669,875	78,666	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	20,541	19,166
債権	76,700	60,594
商品	—	—
不動産	711,099	655,927
その他	646	415
計	808,986	736,102
保証	2,037,374	2,170,126
信用	1,517,603	1,469,673
合 計	4,363,963	4,375,901

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	179	193
債権	545	544
商品	—	—
不動産	4,488	4,991
その他	38	—
計	5,250	5,728
保証	41,876	38,897
信用	4,486	7,560
合 計	51,612	52,185

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,877,097	43.01	1,953,035	44.63
運転資金	2,486,866	56.99	2,422,866	55.37
合 計	4,363,963	100.00	4,375,901	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業 種	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除くオフショア)	4,363,963	100.00	4,375,901	100.00
製造業	579,530	13.28	545,478	12.46
農業	12,607	0.29	12,243	0.28
林業	171	0.00	180	0.00
漁業	5,259	0.12	4,663	0.11
鉱業	8,087	0.19	7,563	0.17
建設業	230,899	5.29	213,918	4.89
電気・ガス・熱供給・水道業	14,324	0.33	15,209	0.35
情報通信業	15,624	0.36	14,895	0.34
運輸業	120,826	2.77	121,140	2.77
卸売・小売業	628,082	14.39	614,149	14.03
金融・保険業	149,153	3.42	276,492	6.32
不動産業	603,635	13.83	620,932	14.19
各種サービス業	458,875	10.51	458,123	10.47
地方公共団体	454,316	10.41	459,328	10.50
その他	1,082,569	24.81	1,011,581	23.12
海外店及びオフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,363,963	/	4,375,901	/

(注) 業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

単体情報

中小企業等貸出金残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
総貸出金残高	4,363,963	4,375,901
中小企業等貸出金残高	2,819,393	2,858,954
貸出金割合	64.60%	65.33%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成15年度、平成16年度とも該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.27 (71.77)	0.10 (0.18)	70.68 (70.15)	72.23 (71.95)	0.34 (0.18)	70.61 (70.46)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,255	—	1,255	1,335	—	1,335

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	29,686	—	29,686	29,768	—	29,768

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
消費者ローン	315,863	325,784
住宅ローン	718,976	772,559
合計	1,034,840	1,098,343

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
商品国債	3,221	3,770
商品地方債	127	100
商品政府保証債	—	1
貸付商品債券	—	—
合計	3,349	3,872

商品有価証券売買高

(単位: 百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
商品国債	269,946	364,161
商品地方債	5,505	2,270
商品政府保証債	—	3
合計	275,451	366,434

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	平成15年度							合計	平成16年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	66,648	167,373	145,903	85,349	72,124	151,133	—	688,533	111,798	172,873	142,077	79,769	129,410	186,752	—	822,681
地方債	10,889	59,610	160,593	26,565	39,905	—	—	297,564	27,631	67,490	127,753	15,417	44,497	—	—	282,789
社債	31,099	98,716	66,679	74,334	29,942	18,173	—	318,946	62,301	65,930	91,443	88,787	5,735	16,433	—	330,631
株式	/	/	/	/	/	/	188,255	188,255	/	/	/	/	/	/	190,719	190,719
その他の証券	83,887	196,840	190,804	57,811	58,900	102,935	71,073	762,253	96,407	175,456	191,184	104,663	48,909	108,245	79,134	804,002
うち外国債券	78,959	157,581	187,724	57,811	57,431	102,935	28,256	670,700	83,333	150,948	189,073	104,608	41,125	105,819	29,008	703,917
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の種類別残高

(単位: 百万円)

(1) 期末残高

種類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	688,533	—	688,533	822,681	—	822,681
地方債	297,564	—	297,564	282,789	—	282,789
社債	318,946	—	318,946	330,631	—	330,631
株式	188,255	—	188,255	190,719	—	190,719
その他の証券	91,552	670,700	762,253	100,084	703,917	804,002
うち外国債券	/	670,700	670,700	/	703,917	703,917
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	1,584,852	670,700	2,255,553	1,726,906	703,917	2,430,824

(2) 平均残高

種類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	661,693	—	661,693	703,162	—	703,162
地方債	281,783	—	281,783	296,240	—	296,240
社債	317,151	—	317,151	335,565	—	335,565
株式	122,915	—	122,915	116,367	—	116,367
その他の証券	97,209	664,524	761,734	92,745	692,739	785,484
うち外国債券	/	664,524	664,524	/	692,739	692,739
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	1,480,753	664,524	2,145,277	1,544,081	692,739	2,236,821

単体情報

預証率

(単位: %)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	26.24 (24.63)	492.88 (476.95)	36.53 (34.87)	28.50 (25.27)	503.19 (534.85)	39.22 (35.85)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 国際業務他 外国為替取扱高

(単位: 百万米ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	1,882	1,639
	買入為替	55	52
被仕向為替	支払為替	1,294	1,380
	取立為替	166	70
合 計		3,399	3,142

内国為替取扱高

(単位: 百万円)

平成15年度				平成16年度			
		口 数	金 額			口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	26,282千口	19,445,509			28,130千口	20,955,241
	各地より受けた分	29,431	21,278,341			29,593	22,077,260
代金取立	各地へ向けた分	936	939,973			847	890,079
	各地より受けた分	1,355	1,427,106			1,242	1,350,199

(6) 信託業務 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資産			負債		
	平成15年度	平成16年度		平成15年度	平成16年度
有価証券	34	31	金銭信託	70	66
信託受益権	80	93	包括信託	2,348	2,427
動産不動産	1,985	2,047			
土地の賃借権	219	219			
銀行勘定貸	14	17			
現金預け金	84	85			
合計	2,419	2,494	合計	2,419	2,494

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
信託報酬	29	22	31	31	31
信託勘定有価証券残高	66	34	34	34	31
信託財産額	2,128	2,488	2,272	2,419	2,494

金銭信託の受入状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	70	—	70	66	—	66

金銭信託の期間別元本残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	70	66
その他のもの	—	—
合 計	70	66

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	34	34	—	31	31
合 計	—	34	34	—	31	31

【有価証券残高】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	34	31
合 計	34	31

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヶ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・
貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3.業務の運営体制

【1】リスク管理の体制…………… [P21・経営課題への取り組み「リスク管理」]に掲載

【2】法令遵守の体制…………… [P25・企業の社会的責任(CSR)「コンプライアンス態勢」]に掲載

4.直近2営業年度の財産の状況

監査証明

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

【1】財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
科目	金 額	金 額
現金預け金	184,160	246,741
現金	63,821	63,595
預け金	120,339	183,146
コールローン	9,555	582
債券貸借取引支払保証金	—	25,959
買入金銭債権	42,421	57,427
特定取引資産	14,714	15,762
商品有価証券	4,684	2,536
商品有価証券派生商品	6	—
特定金融派生商品	24	227
その他の特定取引資産	9,999	12,998
金銭の信託	—	1,012
有価証券 ^{*1,2,8}	2,255,553	2,430,824
国債	688,533	822,681
地方債	297,564	282,789
社債	318,946	330,631
株式	188,255	190,719
その他の証券	762,253	804,002
貸出金 ^{*3,4,5,6,9}	4,363,963	4,375,901
割引手形 ^{*7}	59,237	52,837
手形貸付	626,720	574,851
証書貸付	3,167,240	3,227,824
当座貸越	510,764	520,388
外国為替	1,561	1,112
外国他店預け	576	656
買入外国為替	107	41
取立外国為替	876	414
その他資産	48,975	71,217
未決済為替貸	119	117
前払費用	204	1,245
未収収益	12,417	12,079
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	11,541	7,507
繰延ヘッジ損失	6,412	5,042
その他の資産	18,120	45,061
動産不動産 ^{*11,12}	85,640	84,428
土地建物動産 ^{*10}	79,467	78,600
建設仮払金	105	0
保証金権利金	6,067	5,827
繰延税金資産	47,652	23,957
支払承諾見返	51,612	52,185
貸倒引当金	△62,788	△56,302
投資損失引当金	△180	△98
資産の部合計	7,042,842	7,330,713

【負債及び資本の部】

(単位:百万円)

科目	平成15年度 金 額	平成16年度 金 額
預金 ^{*8}	6,071,409	6,139,798
当座預金	126,670	127,974
普通預金	2,871,208	3,009,953
貯蓄預金	73,687	66,783
通知預金	33,541	58,177
定期預金	2,739,503	2,641,637
定期積金	20	11
その他の預金	226,777	235,261
譲渡性預金	102,381	57,466
コールマネー ^{*8}	107,795	292,968
債券貸借取引受入担保金 ^{*8}	153,381	162,303
特定取引負債	3	97
商品有価証券派生商品	—	3
特定金融派生商品	3	94
借入金	86,000	86,000
借入金 ^{*13}	86,000	86,000
外国為替	197	134
売渡外国為替	177	127
未払外国為替	20	7
社債	15,000	15,000
信託勘定借	14	17
その他負債	31,662	72,106
未決済為替借	2,020	1,090
未払法人税等	137	596
未払費用	7,245	7,701
前受収益	3,580	3,568
従業員預り金	1,635	1,670
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	7	—
金融派生商品	6,118	9,778
繰延ヘッジ利益	1,731	581
その他の負債	9,185	47,118
退職給付引当金	6,672	6,742
その他の偶発損失引当金	143	342
再評価に係る繰延税金負債 ^{*10}	8,822	8,714
支払承諾	51,612	52,185
負債の部合計	6,635,096	6,893,877
資本金 ^{*14}	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,577
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	0	3
自己株式処分差益	0	3
利益剰余金 ^{*15}	206,767	228,891
利益準備金	55,317	55,317
任意積立金	123,432	143,432
別途積立金	123,432	143,432
当期末処分利益	28,018	30,142
土地再評価差額金 ^{*10}	13,059	12,898
その他有価証券評価差額金	54,768	63,722
自己株式 ^{*16}	△10,536	△12,366
資本の部合計	407,745	436,836
負債及び資本の部合計	7,042,842	7,330,713

単体情報

損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
科目	金 額	金 額
経常収益	147,556	148,109
資金運用収益	116,864	119,217
貸出金利息	84,885	83,892
有価証券利息配当金	31,365	34,163
コールローン利息	45	47
債券貸借取引受入利息	—	0
買入手形利息	0	—
預け金利息	339	842
その他の受入利息	228	271
信託報酬	31	31
役務取引等収益	18,563	20,415
受入為替手数料	7,665	7,364
その他の役務収益	10,898	13,050
特定取引収益	181	496
商品有価証券収益	159	351
特定金融派生商品収益	3	133
その他の特定取引収益	18	11
その他業務収益	4,727	3,276
外国為替売買益	1,803	813
国債等債券売却益	2,862	1,831
金融派生商品収益	60	630
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	7,188	4,672
株式等売却益	4,379	2,897
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	2,809	1,774
経常費用	117,658	106,596
資金調達費用	11,220	12,622
預金利息	2,731	2,704
譲渡性預金利息	35	44
コールマネー利息	588	1,139
債券貸借取引支払利息	1,499	1,458
借用金利息	1,369	1,408
社債利息	334	333
金利スワップ支払利息	4,329	5,238
その他の支払利息	330	297
役務取引等費用	6,343	7,085
支払為替手数料	1,488	1,427
その他の役務費用	4,854	5,658
その他業務費用	2,550	5,432
国債等債券売却損	1,906	5,426
金融派生商品費用	644	6
営業経費	74,511	70,515
その他経常費用	23,032	10,941
貸倒引当金繰入額	9,318	—
その他の偶発損失引当金繰入額	86	225
投資損失引当金繰入額	—	2
貸出金償却	10,824	8,032
株式等売却損	357	85
株式等償却	431	274
その他の経常費用	2,013	2,320
経常利益	29,898	41,512

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
科目	金 額	金 額
特別利益	10,488	3,355
動産不動産処分益	288	5
償却債権取立益	4,113	2,341
その他の特別利益 ^{※1}	6,085	1,008
特別損失	1,210	1,108
動産不動産処分損	1,210	976
その他の特別損失	—	131
税引前当期純利益	39,176	43,759
法人税、住民税及び事業税	102	99
法人税等調整額	16,254	17,536
当期純利益	22,820	26,123
前期繰越利益	6,886	5,933
土地再評価差額金取崩額	421	160
中間配当額	2,109	2,075
当期末処分利益	28,018	30,142

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
科目	金 額	金 額
当期末処分利益	28,018	30,142
利益処分数額	22,084	22,954
配当金	(1株につき2円50銭) 2,084	(1株につき3円50銭) (うち普通配当2円50銭) (記念配当1円00銭) 2,904
役員賞与金	—	50
取締役賞与金	—	42
監査役賞与金	—	7
任意積立金	20,000	20,000
別途積立金	20,000	20,000
次期繰越利益	5,933	7,188

平成16年度

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産 不動産

動産 不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ

る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,610百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けております。

(4) その他の偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づ

く繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,975百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債

務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

(貸借対照表・損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「資金運用収益」中の「その他の受入利息」又は「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1. 子会社の株式総額 380百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせず所有しているものは26,016百万円であります。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,351百万円、延滞債権額は109,089百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,680百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,578百万円であります。

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は173,699百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,729百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 447,698百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,581百万円
コールマネー 107,000百万円
債券貸借取引受入担保金 162,303百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,661百万円を差し入れております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,271,094百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,242,327百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

23,732百万円

※11. 動産不動産の減価償却累計額 69,969百万円

※12. 動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

※14. 会社が発行する株式の総数 2,180,515千株
発行済株式総数 普通株式 865,231千株

※15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、64,189百万円であります。

※16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 35,460千株

(損益計算書関係)

※1. その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益903百万円及び新年金制度(基金型確定給付企業年金)移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益104百万円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	7,070	667	7,737
減価償却累計額相当額	3,513	334	3,847
期末残高相当額	3,556	333	3,890

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,573	2,316	3,890

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料及び減価償却費相当額

当期の支払リース料 1,741百万円

減価償却費相当額 1,741百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	3	0	4

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

Ⅰ 前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当なし。

Ⅱ 当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,314
繰越欠損金	15,712
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,440
有価証券償却税分	5,188
その他	14,145
繰延税金資産小計	76,800
評価性引当額	△284
繰延税金資産合計	76,516
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△43,051
退職給付信託設定額	△9,495
その他	△12
繰延税金負債合計	△52,559
繰延税金資産の純額	23,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	526.39円
1株当たり当期純利益	31.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.33円

【2】不良債権の状況 リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権	7,685	4,351
延滞債権	110,125	109,089
3ヶ月以上延滞債権	1,184	1,680
貸出条件緩和債権	80,764	58,578
合 計	199,759	173,699
貸出金残高に占める比率	4.57%	3.96%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

債権の区分	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,224	16,315
危険債権	90,860	97,465
要管理債権	81,949	60,258
正常債権	4,220,069	4,257,751
合 計	4,420,103	4,431,791
貸出金等残高に占める比率	4.52%	3.92%

【3】単体自己資本比率 単体自己資本比率(国内基準)

当行は、平成14年度より国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	0	3
	利益準備金	55,317	55,317
	任意積立金	143,432	163,432
	次期繰越利益	5,933	7,188
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	10,536	12,366
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	337,833	357,261
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,846	9,725
	一般貸倒引当金	23,591	21,759
	負債性資本調達手段等	57,000	57,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	57,000
	計	90,437	88,485
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	90,437	88,485
	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	428,170	445,645
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,725,845	3,771,755
	オフ・バランス取引項目	48,718	59,743
	計 (E)	3,774,563	3,831,498
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100 (\%)$		11.34%	11.63%

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

単体情報

【4】有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸借対照表上額	14,683	15,535
当年度の損益に含まれた評価差額	7	10

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	8,006	8,760	753	753	—
社債	15,449	15,720	270	271	1
その他	33,480	33,693	213	213	0
合 計	56,936	58,174	1,237	1,239	1

	平成15年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	11,822	13,092	1,270	1,270	—
社債	11,649	11,749	99	128	28
その他	12,300	12,752	452	452	—
合 計	35,771	37,594	1,822	1,850	28

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	112,614	186,551	73,937	75,478	1,541
債 券	1,393,614	1,412,646	19,032	19,464	432
国 債	816,092	822,681	6,589	6,964	375
地方債	266,102	274,782	8,679	8,716	36
社 債	311,418	315,181	3,763	3,783	20
その他	806,396	820,187	13,791	15,397	1,606
合 計	2,312,624	2,419,385	106,760	110,340	3,580

	平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	113,009	183,989	70,980	72,655	1,674
債 券	1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
国 債	693,048	688,533	△4,515	2,194	6,710
地方債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
社 債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
その他	735,177	751,152	15,975	16,712	737
合 計	2,124,946	2,216,716	91,769	103,801	12,032

(注) 時価は、当年度末日における市場価格等に基づいております。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
売却額	336,371	448,879
売却益	7,241	4,729
売却損	2,264	5,511

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
満期保有目的の債券		
信託受益権	41,453	2,524
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	398	398
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,866	3,768
投資事業組合出資金	—	1,302

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	201,731	667,567	363,618	203,186
国債	111,798	314,950	209,180	186,752
地方債	27,631	195,243	59,914	—
社債	62,301	157,373	94,523	16,433
その他	102,190	367,593	166,527	171,057
合計	303,921	1,035,160	530,146	374,244

	平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	108,638	698,876	328,222	169,307
国債	66,648	313,277	157,473	151,133
地方債	10,889	220,203	66,471	—
社債	31,099	165,396	104,276	18,173
その他	99,012	393,421	118,163	150,291
合計	207,650	1,092,298	446,386	319,598

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】……………平成15年度、平成16年度とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】……………平成15年度、平成16年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】

(単位:百万円)

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	999	1,012	12	12	—

	平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
評価差額	91,769	106,773
その他有価証券	91,769	106,760
その他の金銭の信託	—	12
(△)繰延税金負債	37,001	43,051
株式等評価差額金	54,768	63,722

単体情報

デリバティブ取引情報

【金利関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,065	6,747	223	223
		受取変動・支払固定	7,065	6,747	△90	△90
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	1,185	1,101	△3	19
		買 建	1,185	1,101	3	△11
	合 計		—	—	132	140

区分	種類		平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,550	1,460	20	20
		受取変動・支払固定	1,550	1,460	△0	△0
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	200	200	△1	1
		買 建	200	200	1	△0
	合 計		—	—	20	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		164,526	164,526	635	635
	為替予約	売 建	847	—	△7	△7
		買 建	686	—	6	6
	通貨オプション	売 建	39,238	—	△610	△93
		買 建	39,238	—	612	124
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	635	665

区分	種類		平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		18,244	18,244	37	37
	為替予約	売 建	1,467	—	23	23
		買 建	1,751	—	△26	△26
	通貨オプション	売 建	34,325	—	△429	148
		買 建	34,325	—	433	△44
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	40	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】……………平成15年度、平成16年度とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	200	—	△3	△3
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	△3	△3

(単位:百万円)

区分	種類		平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	500	—	6	6
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】……………平成15年度、平成16年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】……………平成15年度、平成16年度とも該当ありません。

【5】貸倒引当金残高

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	30,916	21,759	—	30,916※	21,759	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	31,872	34,543	5,582	26,290※	34,543	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	

【6】貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	10,824	8,032